

トッ プ メ ッ セ ー ジ

平成 16 年度上期の総括

平成 16 年度上期の経済金融環境を顧みますと、日本経済は、一部に在庫調整の動きが見られたものの、輸出や設備投資の増加を中心に、景気の拡大が持続しました。短期市場金利は引き続きほぼゼロで推移し、長期金利は8月初めに大きく上昇したものの、その後、景気の先行きに対する慎重な見方が広がったことから再び低下いたしました。上期末の株価は、急回復した3月末の水準に比べると小幅の下落となっております。

このような環境下、当社は上期において今年度の経営方針であります「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げと、「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」を通じた収益増強に取り組んでまいりました。

第一に、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げに向け、三井住友銀行では、上期において不良債権残高を約 3,300 億円削減し、9月末の不良債権残高を約 2 兆 4,800 億円、不良債権比率を 4.4% といたしました。この結果、平成 16 年度末までに不良債権比率を平成 14 年 3 月末の 8.9% から半減するとの目標を、半年前倒しで達成いたしました。また、保有株式については、これまでに大幅な削減を行い、既に残高を株式保有制限で求められる水準以下に収めておりますが、株価変動リスクの更なる削減のため、上期に約 2,000 億円を売却いたしました。

第二に、「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」を通じた収益増強として、三井住友銀行は上期において、競争優位にある戦略ビジネスの更なる強化等の取り組みにより、期初計画を上回る、約 4,700 億円の業務純益を計上いたしました。ビジネス別に実績を見ますと、中堅・中小企業向けリスクテイク貸出では、主力商品であるビジネスセレクトローン、Nファンド等の取組が合計で約 1.6 兆円と、前年度上期を約 3 割上回る実績を挙げました。個人向けコンサルティングにおきましても、住宅ローンの取組実績、投資信託の預かり資産残高、個人年金保険の販売累計額がそれぞれ着実に伸びております。また、投資銀行ビジネスでは、主力のシンジケーション、ストラクチャード・ファイナンス、金銭債権流動化の関連収益が前年度上期対比で大きく増加したことに加えて、株式・債券引受や資金運用等、大和証券エスエムピーシー(株)との連携実績についても着実に増加いたしました。

平成 16 年度下期の経営方針

私どもは、下期において「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げを行うと同時に、「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」をグループベースで推進することにより、「グループ収益力の強化」を進めてまいります。

「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ

まず、「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げとして、不良債権の削減については、企業再生・劣化防止に一段と注力するとともに、オフバランス化を一層推進し、平成 16 年度末の不良債権残高を 2 兆円未満、不良債権比率を 3% 台としてまいります。保有株式についても、引き続き圧縮に取り組んでまいります。

戦略ビジネスにおける更なる攻勢

次に、「戦略ビジネスにおける更なる攻勢」として、まず、三井住友銀行において、競争優位性を持つビジネスの一段の強化、および、収益基盤の早期確立を進めてまいります。

中堅・中小企業向けリスクテイク貸出

中堅・中小企業向けリスクテイク貸出については、貸出ボリューム増強に向け、チャネルの更なる拡充と商品性の改良を図ってまいります。具体的には、ビジネスセレクトローンを取り扱う軽量チャネルの更なる拡充と、Nファンドの金利体系見直しを通じた価格競争力の強化に取り組んでまいります。

個人向けコンサルティング

個人向けコンサルティングについては、上期新たに 37 拠点開設いたしました SMBC コンサルティングプラザを更に増設する等、チャネルの増強を進めるとともに、昨年 12 月に解禁されました個人向け証券仲介業によって拡充された外債等の運用商品ラインアップをてこに、コンサルティング力を一段と強化してまいります。

投資銀行ビジネス

投資銀行ビジネスについては、ソリューション提供力の更なる強化と、シンジケーション、ストラクチャード・ファイナンス等のプロダクトをより幅広い顧客層に提供することを通じて収益拡大を図ってまいります。

海外ビジネス

なお、海外ビジネスについては、収益基盤の早期確立に向け、中国を中心としたアジアビジネスを一段と強化いたします。また、欧米においても、戦略的な資源投入によりビジネスボリュームの拡大を進めてまいります。

グループ収益力の強化

次に、「グループ収益力の強化」としては、「グループ間協働を通じた有力子会社群の強化」と「業界のリーディング・カンパニーとのアライアンス戦略の推進」に積極的に取り組んでまいります。

グループ間協働を通じた有力子会社群の強化

まず、当社が有する有力子会社群の強化に向け、三井住友銀行を含めたグループ会社間の協働を積極的に推進してまいります。三井住友カード(株)におけるカードビジネス、コンシューマー・ファイナンスビジネスの強化、三井住友銀リース(株)におけるミドル・スモールマーケット取引の推進、(株)日本総合研究所における金融システムのノウハウを活かしたIT事業の展開等の取り組みを通じて相互の連携を更に深め、グループ全体の収益増強を図ってまいります。

業界のリーディング・カンパニーとのアライアンス戦略の推進

アライアンス戦略の観点からは、投資銀行ビジネスにおける大和証券グループとの連携を更に強化するとともに、コンシューマー・ファイナンスにおけるプロミス(株)との戦略的提携を進めてまいります。

大和証券グループとの連携については、大和証券エスエムビーシー(株)設立から5年が経過し、確固たる連携体制の下で実績を着実に伸ばしておりますが、昨年12月の法人向け証券仲介業開始を契機として、連携を一層強化してまいります。既に、大和証券グループから約30名の専門的な人材を受け入れて専門部署を設立し、外債・仕組債等の販売を進めております。

また、昨年6月に発表いたしましたプロミス(株)との戦略的提携については、三井住友銀行のチャネル・顧客基盤とプロミス(株)の専門性・ノウハウを融合した新たなビジネスモデルの確立を進めております。当社とプロミス(株)は昨年9月に業務提携契約を締結、本年4月をめどに三井住友銀行の400拠点に新型自動契約機を設置し、3種類のコンシューマー・ローンの提供を開始いたします。今後は、このビジネスの立ち上げに向けた準備を加速してまいります。

公的資金の一部返済

当社は、昨年11月、政府にお引き受けいただきております優先株式のうち2,010億円分を返済いたしました。これは、これまでの取り組みの成果として剰余金が積み上が



取締役社長 西川 善文

り、期間収益力が着実に回復している状況を踏まえ、来年度以降としておりました返済開始時期を前倒ししたものであります。残る公的資金1兆1,000億円につきましても、収益力の一段の強化により、早期の返済を目指してまいります。

終わりに

私どもは、これまで、「バランスシートのクリーンアップ」と「収益力の更なる強化」の2点を経営課題として掲げ、精力的に取り組んでまいりました。「バランスシートのクリーンアップ」はいよいよ総仕上げを行う段階に至り、一方、収益力強化についても、戦略ビジネスにおいてチャネルの拡充を核として攻勢をかけ、競争優位性を有し、収益の柱となる複数のビジネスが育ってまいりました。

今後は、持続的成長に向けて、人材、資本、アセットといった経営資源を大胆かつ機動的に配分・投入し、私どもの強みである「スピード」をキーワードに収益増強に向けたさまざまな施策を講じることにより、企業価値向上を一段と加速してまいりたいと考えております。